

## 中国における企業の研究開発活動及びその決定要因の実証分析

劉 曙麗 (リュウ ショレイ)

一橋大学・イノベーション研究センター

### 要旨：

企業の成長と競争力の強化のため、研究開発活動は大きな役割を果たしている。しかし中国における研究開発活動を行っている企業が中国企業全体に占めるシェアはまだ多くない。低賃金労働に依存した労働集約産業中心の経済発展から産業構造の転換が求められている中国について、研究開発の実態及びその決定要因を明らかにする研究の意義は重要であると考えられる。

中国企業の研究開発活動の決定要因についての分析は、地域、産業別の違いに注目し、分析する研究が多数存在している。しかし、研究開発を行う主体が、企業であり、ある企業は、研究開発活動を行うかどうかについて、決定する際、地域、産業の要因より、企業自身の制約要因をより重要となる。本論文では、あまり注意を払わなかった企業自身の要因を着目し、企業レベルデータを用いてその決定要因を明らかにした。

本論文における主要な結論は、以下の通りである。①、企業の研究開発活動への投入に関しては、資金制約という要因の重要性を、確認した。全体的には、流動資金のプラス効果、負債のマイナス効果が出たことは多くの先行研究と一致している。さらに、企業の規模による負債の違いは、中国の企業において、一定の程度に確認できた。これも、蟻川・河西など（2011）が日本企業において企業の規模による負債の違いがあると分析していることと一致している。ただし、日本の大型企業では、負債の増加が研究開発活動にプラスの影響があるという推定結果が出ている点は違う。中国の大型企業は、特に資本を外部調達する際に、企業の負債の増加により、研究開発投入のプラス効果は確認できなかった。②、所有構造により、輸出効果の違いがある。特に中国の国内（私営、国有）企業に対して、輸出は研究開発投資にプラス効果があり、外資企業に対しては、輸出の効果はないことが分かった。所有構造により企業の市場戦略が違うため、輸出は企業の研究開発投資を増減させる要因ともいえるだろう。③、中国企業の研究開発活動については、資金制約と輸出の効果とともに、経営状態、例えば、利潤の増加、操業年数の長さも重要な要因となっている。④、同規模の企業の中、外資企業の研究開発投入が少ないこと、また同じ所有構造の企業の中、規模が大きいほど、研究開発投入も多いことが明らかになった。